

恵那市における森林経営管理制度の取組

恵那市林政課
原田 宏明

今回お話をする項目

- 1 恵那市の森林の概要
- 2 意向調査対象森林の選定
- 3 モデル地区での取組支援
- 4 課題と今後の対応

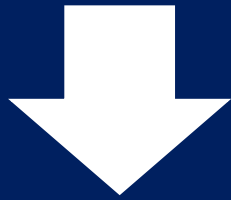
1 恵那市の森林の概要



	恵那市	岐阜県
人口(人)	49,228	1,999,406
総土地面積(ha)	50,424	1,062,129
森林面積(ha)	38,991	862,180
森林率(%)	77	81
民有林面積(ha)	34,197	683,817
民有林人工林面積(ha)	20,872	308,917
民有林人工林率(%)	61	45

○恵那市森林整備検討委員会での設置(R1.5.22設置)

(市職員、施業プランナー、地域森林監理士、A gで組織)

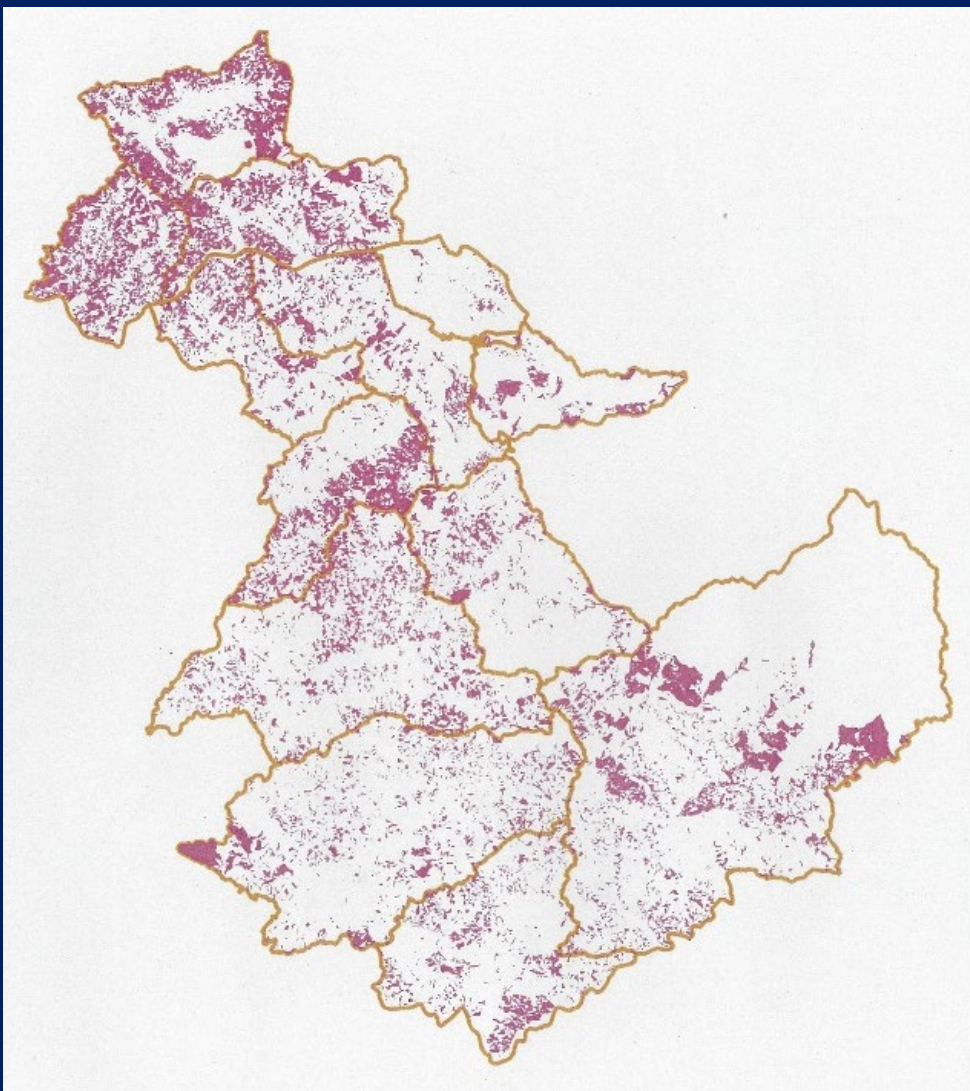


- ・意向調査対象森林の選定方針
- ・モデル地区を選定

以上2点を審議



2 意向調査対象森林の選定



意向調査を実施すべき森林

- ・ 森林経営計画未策定
- ・ 過去10年間 間伐未実施
10,460ha

※民有林人工林面積の50%

○対象森林10,460haのうち優先実施条件の決定

< 6つの優先条件 >

- ・人工林
- ・10年以上間伐未実施
- ・山地災害危険地区・土砂災害特別警戒区域
- ・地元要望
- ・環境保全林
- ・国土調査済

○実施区域拡大の進め方

ステップ1

国土調査済+山地災害危険地区+土砂災害特別警戒区域146ha

ステップ2

国土調査済+山地災害危険地区 1,450ha

ステップ3

国土調査済、地元要望、環境保全林へと区域拡大

ステップ4

対象森林10,460ha全域へ

○モデル地区の選定

実施のノウハウを得るため確実に実施できる地区を選定

	笠 置	明 智	串 原
面 積	16.09ha	25.94ha	13.75ha
筆 数	23	40	46
所有者数	10	20	20

3 モデル地区での取組支援

○意向調査

※対象は生存登記所有者に限定

※市へ委託希望の有無に限って調査

※実施方法

- 森林経営プランナーが所属する団体へ委託

- 業務の積算は森林整備地域活動支援交付金の歩掛を摘要し、単価は市内森林経営プランナーの平均賃金とするよう指導

意向調査の成果

	面積		市への委託
笠置	16.09ha	→	15.75ha
明智	25.94ha	→	21.17ha
串原	13.75ha	→	13.19ha
合計	55.78ha	→	50.11ha



地区説明会

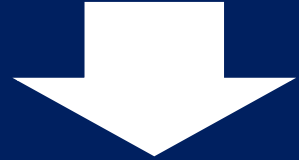
約9割が委託の意向

○経営管理集積計画

意向調査を受け集積計画が作成された

笠置地区 14.67ha

串原地区 9.95ha ※明智はR2年度



○森林経営管理事業の実施

集積計画が作成された森林において
保育間伐が実施された。

串原地区での間伐実施状況



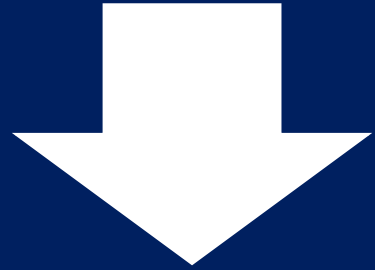
4 課題と今後の対応

①優先して実施すべき森林で意向調査を行えていない。



モデル地区で事業実施したノウハウを活かし実施する。

②意向調査等を恵那市と連携し制度に適した
助言・提案を行うことができる人材が不足してい
る。

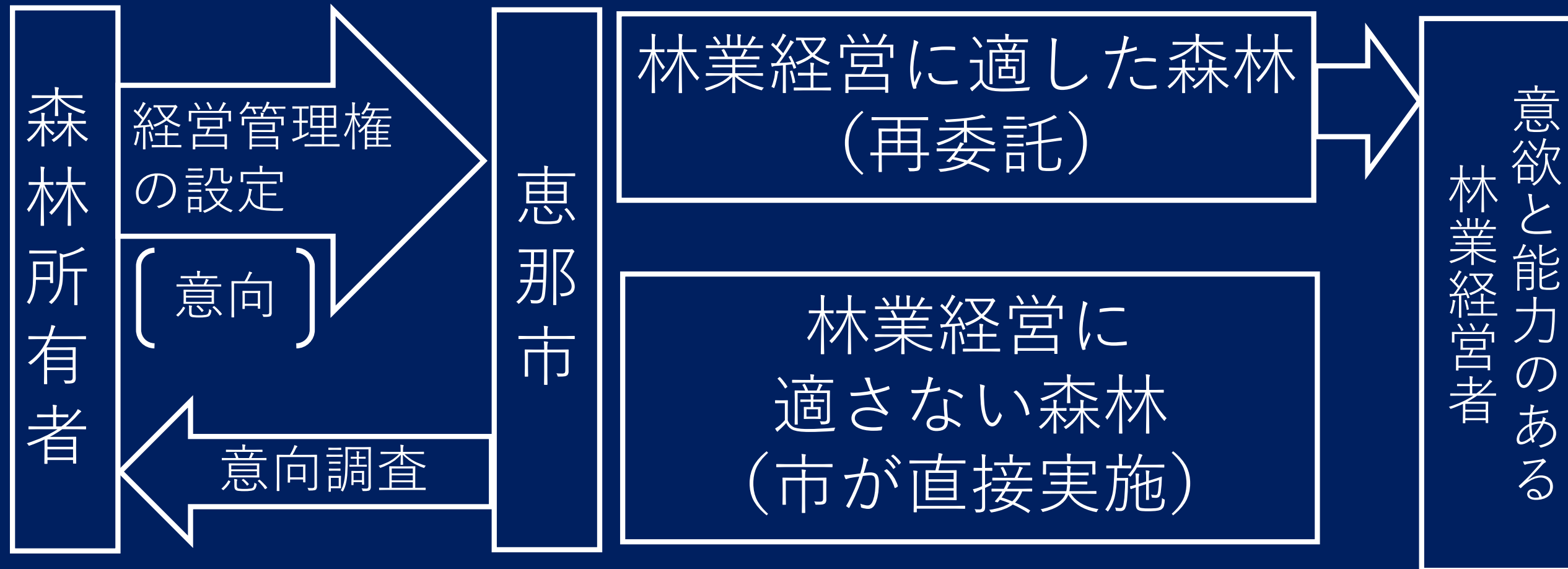


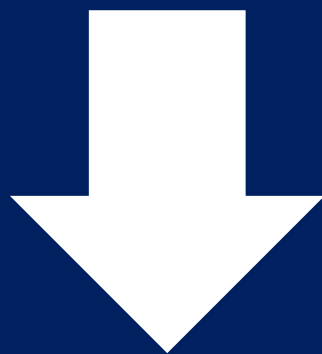
※恵那市の取組に対し協力・提案することがで
きる人材の養成する。（地域森林管理士）

※意向調査を行うことができる人材の養成する。
（森林経営プランナー）

③再委託をすることを想定した集積計画の作成

モデル地区での取組は恵那市が自ら保育間伐を行うことを前提に行われた。





「意欲と能力のある林業経営者」へ再委託を前提とした意向調査、森林経営管理集積計画を作成する必要がある。

- 恵那市では、木材価格の低迷や所有者の高齢により手入れの行き届いていない森林が増え、土砂災害の発生の危険性が高まっていたことから、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備を推進する方針。
- 令和元年度においては、以下の取組により、24.62haの間伐が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
 - 森林経営管理制度に取り組みにあたって、森林整備の進め方についての検討を行う「恵那市森林整備検討委員会」を設立。
 - 市内3ヶ所にモデル地区（笠置、明智、串原）を選定し地元説明会を開催するとともに意向調査55.78haを実施。
 - モデル地区の内、笠置、串原地区の経営管理権集積計画（10年間）24.62haを作成、告示を行うとともに森林整備24.62haを実施。
 - モデル地区での経験を基に笠置地区のモデル地区隣接地において意向調査24.04haを実施。

□ 事業内容

1 恵那市森林整備検討委員会の開催

- ・ 森林経営管理制度を進めるにあたり、林業の専門家による組織を設立し未整備森林の解消と優先順位等について検討した。

【組織】プランナーなど資格を有している者、10名以内

【検討事項】森林環境譲与税の使途、モデル地区の設定、優先順位の設定など

2 森林所有者への意向調査及び経営管理権集積計画作成

- ・ 市内の私有林の森林所有者に意向調査実施し、現況調査及び境界測量を行い経営管理権集積計画を作成した。

【事業費】2,675千円（うち譲与税100%）

【実績】意向調査80.82ha 市に管理委託 74.42ha129筆、55人
経営管理権集積計画 笠置14.67ha 串原9.95ha

3 森林整備

- ・ 経営管理権集積計画に基づく森林整備を実施した。

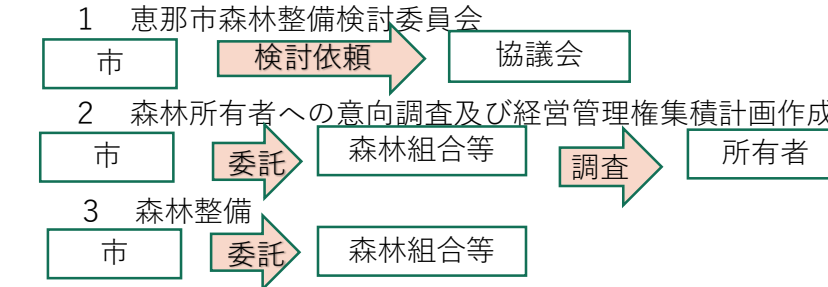
【事業費】9,471千円（うち譲与税100%）

【実績】森林整備面積 24.62ha



（事業2：地元説明会と意向調査）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 1の事業では、未整備森林、地籍調査終了箇所、山地災害危険区域、土砂災害特別警戒区域の情報を用いて検討した。
- ・ 2の事業では、地籍調査終了箇所モデル地区を設定し試行的に行うことで、今後の実施計画の参考とした。
- ・ 3の事業においては、市有林整備と同様の施業とした

□ 基礎データ

①令和年度譲与額	34,870千円
②私有林人工林面積（※1）	24,786ha
③林野率（※2）	77.3%
④人口（※3）	51,073人
⑤林業就業者数（※4）	97人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より